



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本ファイルコン株式会社

コード番号 5942

URL <http://www.filcon.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 岳敏

問合せ先責任者 (役職名)取締役企画財務部長 (氏名)齋藤 芳治

(TEL)042-377-5711

定時株主総会開催予定日 平成26年2月25日

配当支払開始予定日

平成26年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年2月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	23,000	6.5	869	—	1,261	—	1,134	—
24年11月期	21,594	△4.2	△122	—	72	△92.8	△1,395	—

(注) 包括利益 25年11月期 2,670百万円(—%) 24年11月期 △1,256百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	51.28	—	9.4	4.1	3.8
24年11月期	△63.05	—	△12.1	0.2	△0.6

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 209百万円 24年11月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	32,082	13,637	41.8	605.83
24年11月期	29,112	11,038	37.3	490.76

(参考) 自己資本 25年11月期 13,408百万円 24年11月期 10,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	1,015	△1,234	538	3,019
24年11月期	1,439	△1,462	△257	2,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	66	—	0.6
25年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	132	11.7	1.0
26年11月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		16.6	

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	1.8	350	△21.5	400	△47.4	300	△42.5	13.55
通期	23,300	1.3	800	△8.0	900	△28.6	800	△29.5	36.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年11月期	22,167,211 株	24年11月期	22,167,211 株
25年11月期	35,092 株	24年11月期	34,967 株
25年11月期	22,132,206 株	24年11月期	22,132,383 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	11,611	△4.9	255	—	497	—	723	—
24年11月期	12,203	△12.9	△332	—	△161	—	△1,455	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	32.67	—
24年11月期	△65.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	22,846	11,171	48.9	504.75
24年11月期	21,819	10,126	46.4	457.53

(参考) 自己資本 25年11月期 11,171百万円 24年11月期 10,126百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
6. その他	43
(1) 生産、受注及び販売の状況	43
(2) 役員の異動	44
(3) 人事異動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、輸出企業を中心とした企業業績の改善や株価の上昇等、国内景気はゆるやかな回復基調で推移しましたが、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、前年度に比べ生産量は増加傾向となりましたが、原燃料価格の上昇など厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、顧客ニーズを追求した新製品開発と市場投入を継続し、国内を含めアジア地域を中心に拡販活動を積極的に展開するとともに、収益基盤の強化を目的とした生産体制の再編とコスト低減活動を継続して実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は23,000百万円と前期に比べ6.5%増加いたしました。これは主に円安による輸出および海外子会社の売上高増加と、環境・水処理製品の売上高増加によるものです。営業利益は売上高の増加と、前期末に実施した希望退職等の施策による人件費の減少により売上原価率が2.8ポイント、販売費及び一般管理費の比率が1.6ポイントそれぞれ減少したことにより、869百万円（前期営業損失122百万円）となりました。経常利益は営業利益の増加に加え、為替差益が前期に比べ224百万円増加したこと等により、1,261百万円（前期経常利益72百万円）、当期純利益は固定資産の減損損失61百万円の計上はありましたが、繰延税金資産の計上に伴う税金費用の大幅な減少もあり、1,134百万円（前期純損失1,395百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、生産量に若干の改善はみられるものの、国内需要は依然として低迷しており、円安による原燃料価格の上昇もあり、厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、静岡工場およびFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. を中心とした生産体制の再編と効率化やコスト削減活動を継続するとともに、高付加価値製品を中心として積極的な拡販活動を展開してまいりました。この結果、国内売上高は需要の低迷により減少いたしましたが、海外販売数量の増加と円安の影響により、当分野の売上高は増加いたしました。

その他の産業分野では、熱処理業界向けコンベアなどの価格競争が激しくなる一方、国内および中国において食品業界向けコンベアが堅調に推移しました。また、石油採油用スクリーンや化学メーカー向けニッケル製網の販売も前期に引き続き好調に推移し、オーストラリアにおける防蟻施工事業が回復に向かうなど、当分野は総じて堅調に推移いたしました。

その結果、当分野の外部顧客への売上高は16,153百万円（前期比6.6%増）、営業利益は人件費負担の減少や円安による輸出製品の採算性向上により1,441百万円（前期比41.0%増）となりました。

②電子部材・マスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向け製品等、当社の加工特性を活かした製品と微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発、受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の拡販活動と量産に向けた試作を実施いたしました。この結果、前期末の人員減少をともなう生産体制の再編効果もあり当分野の収益性は改善しております。

マスク製品分野では、国内半導体産業の低迷により再編・集約が進むなど厳しい状況で推移したなか、当社グループでは、得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連等の非半導体分野を含め積極的な拡販活動を展開するとともに、コスト低減活動を継続して実施し、収益の確保に努めました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は、3,851百万円（前期比0.1%増）、営業損失80百万円（前期営業損失539百万円）となりました。

③環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、公共投資の増加等、市場はゆるやかな回復傾向にあり、当期首に実施した当社環境・水処理関連事業の子会社である株式会社アクアプロダクトとの事業統合効果を最大限に発揮すべく、プール本体および濾過装置と、工業用クロフタ排水処理装置の受注活動を積極的に展開するとともに、販路の拡大、新製品の開発活動に注力いたしました。

その他の分野では、震災からの港湾復旧や放射性廃棄物保管容器に使用される高比重コンクリート「Gコン」に加えて、車輛連結器・絶縁継手といったユニークな製品の受注活動を積極的に行いました。

また、当セグメントに属する株式会社アクアプロダクトについて、グループ経営の効率化を目的に、当第2四半期連結会計期間より決算日を3月31日から11月30日に変更したことにともない、当セグメントの当連結会計年度の業績は、株式会社アクアプロダクトの平成24年9月30日の翌日から平成25年11月30日までの14ヶ月間を連結しております。なお、株式会社アクアプロダクトの平成25年10月1日から平成25年11月30日までの売上高は357百万円、営業損失は11百万円であります。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は決算日変更の影響により、2,008百万円（前期比18.7%増）となり、営業利益は102百万円（前期営業損失1百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、平成24年7月に賃貸を開始いたしました東京都世田谷区の賃貸事業用ビルの収益が当連結会計年度において通期で寄与したことに加え、大阪市淀川区の賃貸マンションが平成25年3月に事業を開始したことにより、前期に比べて売上高、営業利益ともに増加いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は987百万円（前期比9.9%増）、営業利益は630百万円（前期比11.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度の見通しにつきましては、経済政策や金融緩和の継続により国内景気は回復基調で推移する期待があるなか、消費税増税や欧米諸国の財政問題、新興国経済の鈍化などの海外経済の停滞の影響により、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況において当社グループは、国内外での拡販活動を強化するとともに、事業構造の最適化への取り組みを継続し、各事業分野の収益力の強化に注力いたします。

産業用機能フィルター・コンベア事業セグメントにおきましては、製紙製品分野については国内紙・パルプ需要の低迷により引き続き厳しい状況で推移することが予想されるなか、当社グループは、その他の産業分野を含め顧客満足度を追求した製品の開発と市場投入を継続し、サービス活動の充実により国内シェアの拡大に注力いたします。海外市場においては、海外生産拠点を効率的に活用し、戦略製品を中心として、アジア等、重要地域への拡販を推進いたします。

電子部材・マスク事業セグメントにおきましては、エッチング加工製品分野については、収益性の改善を最重点課題ととらえ、当社の加工特性を活かした高付加価値製品の効率的な生産と拡販および大型・中型タッチパネル製品の拡販に注力いたします。フォトマスク製品分野につきましては、国内半導体産業が低迷するなか、今後も成長が見込まれるパワー半導体やMEMS等、当社の得意とする分野での受注と提携会社との協業による海外での拡販に注力いたします。

環境・水処理関連事業セグメントにおきましては、経済政策の影響等により公共投資および国内レジヤ産業が回復基調にあり、プール設備および濾過装置の需要増加が見込まれるなか、新製品開発と市場投入を強化し、積極的な受注活動を展開してまいります。

不動産賃貸事業セグメントにおきましては、当社グループの有する不動産の効率的運用の検討を引続き実施し、保有不動産の収益最大化に注力いたします。

次期連結会計年度の連結売上高は23,300百万円、営業利益は800百万円、経常利益は900百万円、当期純利益は800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,554百万円増加し、15,047百万円となりました。これは主として、現金及び預金が461百万円、受取手形及び売掛金が723百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,415百万円増加し、17,035百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が410百万円、機械装置及び運搬具が346百万円、投資有価証券が株価上昇と持分法による投資利益により701百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,969百万円増加し、32,082百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、10,581百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が500百万円、短期借入金が1,304百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が599百万円、前連結会計年度末に計上した希望退職関連費用等の支払いにより未払金が1,157百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、7,863百万円となりました。これは主として、長期借入金が165百万円、退職給付引当金が98百万円増加し、長期預り敷金保証金が164百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ370百万円増加し、18,444百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,598百万円増加し、13,637百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,068百万円(当期純利益1,134百万円、剰余金の配当66百万円)、その他有価証券評価差額金が388百万円、為替換算調整勘定が1,090百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ459百万円増加し、3,019百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、希望退職関連費用に係る未払金の減少1,265百万円、売上債権の増加723百万円がありました。主に税金等調整前当期純利益1,199百万円と減価償却費1,391百万円により1,015百万円の収入(前連結会計年度に比べ423百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出949百万円などにより1,234百万円の支出(前連結会計年度に比べ227百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,200百万円、短期借入金の増加による収入1,304百万円、長期借入金の返済による支出2,800百万円などにより538百万円の収入(前連結会計年度は257百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率	44.6	40.8	41.7	37.3	41.8
時価ベースの自己資本比率	32.5	30.4	29.4	28.6	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3	3.5	4.0	6.0	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	15.5	15.4	9.7	7.4

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、短期借入金、社債（1年内償還社債を含む）、長期借入金（1年内返済長期借入金を含む）、長期預り敷金保証金（1年内返済長期預り敷金保証金を含む）を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいりの方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいりの方針であります。

当期の配当につきましては、諸般の状況を勘案して、中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては、1株当たり6円とし、第114回定時株主総会で提案申しあげる次第であります。

次期の1株当たり配当につきましては、業績予想を踏まえ、中間配当3円、期末配当3円、年間配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況ならびに株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 製品市場変動と技術変化

当社グループの主要製品のうち紙・パルプ抄造用網、電子部材およびフォトマスク製品等の需要は、販売先である紙パルプ業界、電子部品業界等の生産動向の影響を受けます。また、電子部品市場に対して、新商材の事業化と拡販を逐次進めておりますが、市場と技術の変化は激しく、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外展開に伴う各種リスク

当社グループは、日本国内にとどまらず、アジア、オセアニア、北米、ヨーロッパ等海外に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、現地の法的規制、政情不安や事業環境等の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、国内外の限られた仕入先から調達しておりますが、価格および品質等の要因により、当該仕入先からの安定的な調達に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金融市況および為替の変動に関するリスク

当社グループは、取引先や金融機関等の株式を所有しており、取引市場における株価変動の影響を受けるほか、有利子負債等を有しており、金利変動の影響を受けます。

また、当社グループは広く海外に取引先や現地法人を有しており、為替変動による影響を受けます。

これら金融市況および為替の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

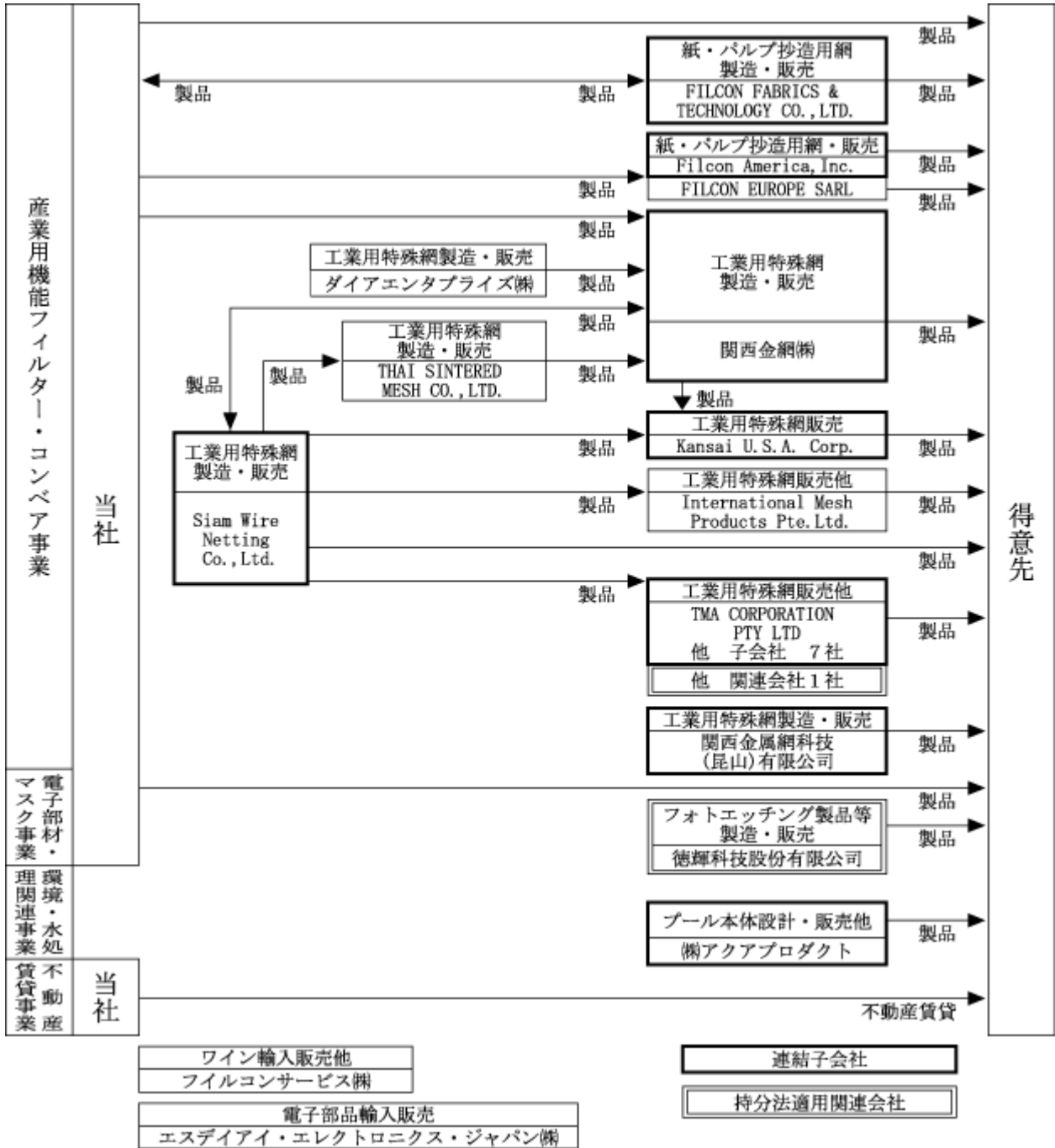
⑤ 災害等の発生

当社グループは、生産拠点および販売拠点を国内外に展開しており、大規模地震、洪水等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社および関連会社4社で構成されており、主要な事業活動は、産業用機能フィルター・コンベア事業（紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網）、電子部材・マスク事業であります。

平成25年11月30日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



なお、平成24年12月1日付で当社環境・水処理事業を(株)アクアプロダクトに譲渡いたしました。

また、最近の有価証券報告書（平成25年2月26日に提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念でもあります、

「夢を持ち一生懸命を楽しもう」

「総力で一步先行くものづくり」

「感謝と誠意をかたちで社会へ」

の行動規範の下、グループをあげて事業活動に邁進し、適正な収益を獲得しつつ、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会等のあらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を継続してまいります。

また、社会から信任される企業たることを目指し、内部統制システムの効果的・効率的運用に引き続き努め、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の充実、環境活動への積極的取り組み等を継続してまいります方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の経営状態を的確に表す指標として、売上高と営業利益を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、日本を含むアジア全体を重要な市場としてとらえ、「各事業において、コアとなる分野・製品でアジアのリーディングカンパニーになる」を中期的経営ビジョンとし、日本国内及びアジア地域を中心として海外に高品質な製品を効率的に供給するため、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施するとともに、平成26年2月25日付で、社内カンパニー制を採用し、各事業が一定の責任と権限のもとで事業特性に応じた施策をタイムリーに意思決定出来る組織体制へ移行いたします。

また、新たな組織体制のもと、上記経営ビジョンの実現と、現在の厳しい市場環境をふまえ下記事項を次期連結会計年度の重点課題として実行いたします。

- ①事業の自立と発展を実現する
- ②顧客満足度を追求する
- ③グループシナジー効果の最大化を追求する
- ④個人の自律意識を高め推進する

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,978	3,027,412
受取手形及び売掛金	※8 5,838,737	※8 6,561,966
商品及び製品	3,095,043	2,904,339
仕掛品	670,029	843,233
原材料及び貯蔵品	1,023,212	1,100,901
繰延税金資産	53,275	197,982
その他	322,626	499,541
貸倒引当金	△76,601	△88,302
流動資産合計	13,492,303	15,047,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 4,712,773	※2, ※3 5,123,710
機械装置及び運搬具(純額)	※2, ※3 2,845,627	※2, ※3 3,191,871
工具、器具及び備品(純額)	※2, ※3 265,138	※2, ※3 278,025
土地	※3 3,581,307	※3 3,656,126
建設仮勘定	456,110	43,282
有形固定資産合計	11,860,958	12,293,016
無形固定資産		
のれん	866,617	868,091
その他	※3 95,018	※3 234,153
無形固定資産合計	961,636	1,102,244
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,573,252	※1 2,274,690
リース投資資産	519,966	501,252
繰延税金資産	113,671	122,406
その他	602,476	757,905
貸倒引当金	△11,386	△15,896
投資その他の資産合計	2,797,980	3,640,358
固定資産合計	15,620,575	17,035,619
資産合計	29,112,878	32,082,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678,604	※8 3,179,294
短期借入金	※3, ※6, ※7 1,898,569	※3, ※6, ※7 3,202,606
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,607,362	※3 2,007,685
未払金	1,669,743	512,266
未払法人税等	25,861	116,651
賞与引当金	54,206	53,496
役員賞与引当金	11,420	19,000
その他	※3 1,349,740	※3 1,490,449
流動負債合計	10,295,509	10,581,450
固定負債		
長期借入金	※3 4,018,639	※3 4,184,345
繰延税金負債	688,739	690,183
退職給付引当金	397,666	496,625
役員退職慰労引当金	303,613	330,663
長期預り敷金保証金	※3 1,955,426	※3 1,791,190
資産除去債務	108,492	108,788
その他	305,895	261,679
固定負債合計	7,778,474	7,863,478
負債合計	18,073,983	18,444,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	7,661,077	8,729,540
自己株式	△28,062	△28,115
株主資本合計	12,230,920	13,299,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172,553	215,572
為替換算調整勘定	△1,196,824	△106,506
その他の包括利益累計額合計	△1,369,377	109,066
少数株主持分	177,351	229,368
純資産合計	11,038,894	13,637,766
負債純資産合計	29,112,878	32,082,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	21,594,967	23,000,024
売上原価	※1 14,841,247	※1 15,171,385
売上総利益	6,753,719	7,828,639
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,875,895	※2, ※3 6,959,066
営業利益又は営業損失(△)	△122,176	869,572
営業外収益		
受取利息	4,165	2,706
受取配当金	28,122	28,929
為替差益	23,603	247,889
持分法による投資利益	123,055	209,780
その他	250,025	118,785
営業外収益合計	428,972	608,090
営業外費用		
支払利息	148,996	138,063
その他	85,156	78,485
営業外費用合計	234,152	216,548
経常利益	72,644	1,261,114
特別利益		
固定資産売却益	※4 505,881	—
投資有価証券売却益	18,250	—
特別利益合計	524,132	—
特別損失		
減損損失	※5 381,037	※5 61,909
希望退職関連費用	※6 1,423,869	—
投資有価証券評価損	76,838	—
特別損失合計	1,881,744	61,909
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,284,968	1,199,204
法人税、住民税及び事業税	133,170	234,625
法人税等調整額	△28,094	△187,410
法人税等合計	105,075	47,215
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,390,043	1,151,989
少数株主利益	5,335	17,129
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,395,379	1,134,860

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,390,043	1,151,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,114	388,126
為替換算調整勘定	161,175	1,018,960
持分法適用会社に対する持分相当額	19,020	111,385
その他の包括利益合計	* 133,081	* 1,518,472
包括利益	△1,256,962	2,670,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,264,948	2,613,304
少数株主に係る包括利益	7,985	57,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
当期首残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
当期首残高	9,122,853	7,661,077
当期変動額		
剰余金の配当	△66,397	△66,396
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,395,379	1,134,860
当期変動額合計	△1,461,776	1,068,463
当期末残高	7,661,077	8,729,540
自己株式		
当期首残高	△27,956	△28,062
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△52
当期変動額合計	△106	△52
当期末残高	△28,062	△28,115
株主資本合計		
当期首残高	13,692,804	12,230,920
当期変動額		
剰余金の配当	△66,397	△66,396
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,395,379	1,134,860
自己株式の取得	△106	△52
当期変動額合計	△1,461,883	1,068,410
当期末残高	12,230,920	13,299,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△125,439	△172,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,114	388,126
当期変動額合計	△47,114	388,126
当期末残高	△172,553	215,572
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,374,369	△1,196,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,545	1,090,317
当期変動額合計	177,545	1,090,317
当期末残高	△1,196,824	△106,506
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,499,808	△1,369,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,431	1,478,444
当期変動額合計	130,431	1,478,444
当期末残高	△1,369,377	109,066
少数株主持分		
当期首残高	95,265	177,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,086	52,017
当期変動額合計	82,086	52,017
当期末残高	177,351	229,368
純資産合計		
当期首残高	12,288,260	11,038,894
当期変動額		
剰余金の配当	△66,397	△66,396
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,395,379	1,134,860
自己株式の取得	△106	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,517	1,530,461
当期変動額合計	△1,249,366	2,598,871
当期末残高	11,038,894	13,637,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,284,968	1,199,204
減価償却費	1,399,714	1,391,848
減損損失	381,037	61,909
のれん償却額	65,698	101,029
退職給付引当金の増減額(△は減少)	270,540	98,959
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,207	27,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,232	16,211
受取利息及び受取配当金	△32,287	△31,636
支払利息	148,996	138,063
持分法による投資損益(△は益)	△123,055	△209,780
有形固定資産売却損益(△は益)	△508,819	△1,053
投資有価証券評価損益(△は益)	76,838	—
ゴルフ会員権評価損	9,377	—
売上債権の増減額(△は増加)	475,917	△723,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,304	△60,189
前払年金費用の増減額(△は増加)	△38,317	△175,538
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,133	394,794
希望退職関連費用に係る未払金の増減額(△は減少)	1,265,896	△1,265,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,799	110,351
その他	△183,029	93,513
小計	1,701,934	1,165,614
利息及び配当金の受取額	118,524	139,158
利息の支払額	△153,231	△139,947
法人税等の支払額	△236,539	△166,660
法人税等の還付額	8,779	17,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439,468	1,015,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,756,792	△949,398
有形固定資産の売却による収入	525,448	3,368
無形固定資産の取得による支出	△29,030	△53,441
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
リース投資資産の取得による支出	△515,036	—
長期預り敷金保証金の返還による支出	△159,667	△164,235
長期預り敷金保証金の受入による収入	504,400	—
事業譲受による支出	—	△90,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,008	—
その他	9,580	39,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,462,105	△1,234,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,003,911	1,304,037
長期借入れによる収入	3,847,898	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,929,847	△2,800,896
自己株式の取得による支出	△106	△52
リース債務の返済による支出	△102,127	△95,329
配当金の支払額	△66,397	△66,396
少数株主への配当金の支払額	△2,579	△2,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,071	538,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,975	140,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,732	459,718
現金及び現金同等物の期首残高	2,835,522	2,559,789
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,559,789	※ 3,019,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名

関西金網株式会社

Kansai U. S. A. Corp.

Siam Wire Netting Co., Ltd.

TMA CORPORATION PTY LTD

関西金属網科技(昆山)有限公司

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.

Filcon America, Inc.

株式会社アクアプロダクト

(2) 主要な非連結子会社名

FILCON EUROPE SARL

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した主要な関連会社名

徳輝科技股份有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

FILCON EUROPE SARL

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	
Kansai U. S. A. Corp.	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、(株)アクアプロダクトは決算日を3月31日から11月30日に変更し、連結決算日と同一になっております。この変更に伴い、同社は、従来同社の中間決算日である9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってりましたが、連結決算日である11月30日に決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、同社の平成24年10月1日から平成25年11月30日までの14ヶ月間の数値を連結しております。同社の平成24年10月1日から平成24年11月30日までの2ヶ月間の売上高は128,552千円、営業損失は5,165千円であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

国内連結子会社…個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

(Kansai U. S. A. Corp.)…個別原価法

(Siam Wire Netting Co., Ltd.)…先入先出法による低価法

(TMA CORPORATION PTY LTD)…製品 移動平均法による低価法

原材料・仕掛品 移動平均法による原価法

(関西金属網科技(昆山)有限公司)…移動平均法による原価法

(FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.)…移動平均法による低価法

(Filcon America, Inc.)…個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。

在外連結子会社については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

連結にあたって発生したのれんの償却期間については、個別案件ごとに判断し、重要性のない場合を除き20年以内の合理的な年数で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度を適用することとなっております。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
投資有価証券	660,721千円	769,968千円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
	28,818,029千円	29,855,201千円

※3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
建物及び構築物	1,944,209千円	1,897,454千円
機械装置及び運搬具	256,899千円	208,632千円
工具、器具及び備品	789千円	534千円
土地	756,386千円	756,386千円
無形固定資産	14,369千円	18,175千円
計	2,972,654千円	2,881,182千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
建物及び構築物	324,842千円	303,604千円
機械装置及び運搬具	188,123千円	123,284千円
土地	192,288千円	192,288千円
計	705,253千円	619,177千円

上記にかかる借入金等

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
短期借入金	617,840千円	1,900,000千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	4,012,074千円	3,432,219千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	1,153,212千円	1,037,789千円
計	5,783,127千円	6,370,008千円
(内工場財団)	(1,139,980千円)	(1,429,940千円)

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形割引高	452,242千円	477,050千円
(内連結会計年度末日満期到来分)	(一千円)	(117,375千円)
受取手形裏書譲渡高	14,449千円	91,880千円

5 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
	340,000千円	622,455千円

※6 当座貸越及び特定融資枠契約

当座貸越の極度額及び特定融資

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
枠契約の総額	8,003,566千円	8,052,649千円
借入実行残高	1,731,469千円	2,951,113千円
差引額	6,272,097千円	5,101,536千円

※7 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年11月30日）

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,100,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

当連結会計年度（平成25年11月30日）

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,450,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

※8 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形	23,625千円	55,944千円
支払手形	一千円	66,768千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上原価	1,869千円	△37,804千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
製品運賃	372,742千円	401,726千円
給与手当・賞与	1,916,746千円	2,041,285千円
賞与引当金繰入額	11,056千円	11,279千円
退職給付費用	171,425千円	36,550千円
旅費交通費	401,181千円	432,055千円
減価償却費	101,049千円	104,468千円
貸倒引当金繰入額	5,087千円	10,056千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
役員報酬	235,362千円	240,084千円
給与手当・賞与	573,701千円	492,964千円
賞与引当金繰入額	7,093千円	17,212千円
役員賞与引当金繰入額	11,420千円	19,000千円
退職給付費用	107,915千円	67,788千円
役員退職慰労引当金繰入額	69,772千円	39,250千円
旅費交通費	51,591千円	42,102千円
減価償却費	35,746千円	37,757千円
研究開発費	558,823千円	471,593千円
事業税	19,639千円	26,128千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
	558,823千円	471,593千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
機械装置及び運搬具	36,000千円	—千円
土地等	469,881千円	—千円
合計	505,881千円	—千円

※5 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	37,529
	機械装置及び運搬具		339,452
	工具、器具及び備品		4,055
計			381,037

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	10,760
	機械装置及び運搬具		49,157
	工具、器具及び備品		1,992
計			61,909

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

※6 希望退職関連費用の内訳

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

希望退職関連費用の内訳は、希望退職および当社グループ内での転籍等実施に伴う特別退職金等1,288,263千円、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる損失135,605千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△105,663千円	455,122千円
組替調整額	58,587千円	△1,664千円
税効果調整前	△47,075千円	453,458千円
税効果額	△38千円	△65,331千円
その他有価証券評価差額金	△47,114千円	388,126千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—千円	69千円
組替調整額	—千円	△69千円
税効果調整前	—千円	—千円
税効果額	—千円	—千円
繰延ヘッジ損益	—千円	—千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	161,175千円	1,018,960千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19,020千円	111,385千円
その他の包括利益合計	133,081千円	1,518,472千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,691	276	—	34,967
合計	34,691	276	—	34,967

(注) 普通株式の自己株式の増加276株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,397	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,396	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	34,967	125	—	35,092
合計	34,967	125	—	35,092

(注) 普通株式の自己株式の増加125株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	66,396	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,792	6.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金	2,565,978千円	3,027,412千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,188千円	△7,904千円
現金及び現金同等物	2,559,789千円	3,019,508千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
イ 退職給付債務(千円)	△6,016,229	△5,670,661
ロ 年金資産(千円)	4,155,779	4,895,503
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△1,860,450	△775,158
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	1,501,100	492,388
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	△359,349	△282,770
ヘ 前払年金費用(千円)	38,317	213,855
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)(千円)	△397,666	△496,625

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
イ 勤務費用(千円)(注1)	216,637	89,078
ロ 利息費用(千円)	135,876	88,332
ハ 期待運用収益(千円)	—	△47,826
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	203,760	163,399
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	556,273	292,983
ヘ 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益(千円) (注2)	135,605	—
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)(千円)	691,878	292,983

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

(注2) 希望退職者の募集等に伴い、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる発生額であり、特別損失の「希望退職関連費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1.8%	1.8%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
0.0%	1.5%

ニ 過去勤務債務の処理年数 1年

(発生した連結会計年度に一括費用処理することとしています。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	105,887千円	121,859千円
賞与引当金	20,385千円	20,118千円
未払事業税	4,293千円	12,094千円
減価償却超過額	157千円	一千円
一括償却資産	3,362千円	3,760千円
退職給付引当金	720,080千円	733,623千円
関係会社株式評価損	26,239千円	26,239千円
ゴルフ会員権評価損	31,787千円	30,964千円
役員退職慰労引当金	88,951千円	118,472千円
貸倒引当金	15,124千円	42,116千円
繰越欠損金	1,370,459千円	1,162,634千円
減損損失	412,448千円	485,524千円
その他	349,468千円	280,149千円
繰延税金資産小計	3,148,647千円	3,037,558千円
評価性引当額	△2,941,300千円	△2,491,564千円
繰延税金資産合計	207,346千円	545,993千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	101,942千円	95,692千円
買換圧縮積立金	4,522千円	3,493千円
退職給付信託設定益	395,373千円	395,373千円
前払年金費用	14,204千円	79,269千円
その他有価証券評価差額金	165千円	65,497千円
土地評価差額	71,547千円	71,547千円
在外子会社留保利益	115,343千円	186,758千円
その他	50,470千円	18,188千円
繰延税金負債合計	753,570千円	915,822千円
繰延税金資産(負債)の純額	△546,223千円	△369,829千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
流動資産—繰延税金資産	53,275千円	197,982千円
固定資産—繰延税金資産	113,671千円	122,406千円
流動負債—流動負債 その他	△24,430千円	△34千円
固定負債—繰延税金負債	△688,739千円	△690,183千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.4%	5.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%	△0.5%
住民税均等割	△1.0%	0.8%
源泉所得税	△2.3%	2.1%
持分法による投資損益	3.9%	△6.9%
在外関係会社の留保利益	△1.6%	6.0%
評価性引当額の増減	△50.8%	△36.4%
税率変更に伴う影響額	5.3%	—
連結子会社の適用税率差異	1.8%	△2.7%
のれん償却	△2.1%	3.2%
復興特別法人税分の税率差異	—	△2.8%
その他	0.5%	△1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.2%	3.9%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に事業部、子会社を置いております。事業部および子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業部および子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,156,868	3,848,048	1,692,276	897,773	21,594,967	—	21,594,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,910	590	937	—	3,438	△3,438	—
計	15,158,779	3,848,639	1,693,213	897,773	21,598,405	△3,438	21,594,967
セグメント利益又は損 失(△)	1,021,874	△539,083	△1,025	563,004	1,044,770	△1,166,947	△122,176
セグメント資産	18,604,767	2,472,506	1,049,103	3,709,384	25,835,761	3,277,116	29,112,878
その他の項目							
減価償却費	1,024,513	249,838	6,939	99,284	1,380,575	19,139	1,399,714
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,361,735	233,668	18,111	24,276	1,637,792	37,701	1,675,493

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,166,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額3,277,116千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,153,048	3,851,201	2,008,704	987,070	23,000,024	—	23,000,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,134	180	380	—	10,694	△10,694	—
計	16,163,182	3,851,381	2,009,084	987,070	23,010,718	△10,694	23,000,024
セグメント利益又は損 失(△)	1,441,036	△80,920	102,078	630,190	2,092,385	△1,222,812	869,572
セグメント資産	19,605,532	2,812,104	1,106,530	4,095,653	27,619,820	4,462,874	32,082,695
その他の項目							
減価償却費	1,059,876	189,822	19,812	101,378	1,370,890	20,958	1,391,848
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	420,807	241,677	28,402	289,932	980,820	199,454	1,180,275

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,222,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,462,874千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンベア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	15,156,868	3,848,048	1,692,276	897,773	21,594,967

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
15,896,982	3,166,611	1,899,294	280,136	351,942	21,594,967

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア
- (2) オセアニア…オーストラリア
- (3) 北米…アメリカ、カナダ
- (4) その他…ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
8,063,230	3,285,497	512,230	11,860,958

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業用機能フィルター・コンベア事業	電子部材・マスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	16,153,048	3,851,201	2,008,704	987,070	23,000,024

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	オセアニア	北米	その他	合計
15,999,285	3,829,928	2,308,181	457,362	405,266	23,000,024

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) オセアニア…オーストラリア

(3) 北米…アメリカ、カナダ

(4) その他…ヨーロッパ及び中南米の諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,985,492	3,703,651	603,872	12,293,016

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・コンパ ネータ事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	—	381,037	—	—	381,037	—	—	381,037

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・コンパ ネータ事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失	—	61,909	—	—	61,909	—	—	61,909

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・コンパ ネータ事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	49,256	—	16,441	—	65,698	—	—	65,698
当期末残高	703,698	—	162,918	—	866,617	—	—	866,617

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	産業用機能 フィルター・コンパ ネータ事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計			
当期償却額	80,104	—	20,925	—	101,029	—	—	101,029
当期末残高	726,098	—	141,993	—	868,091	—	—	868,091

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	490.76円	605.83円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△63.05円	51.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,038,894	13,637,766
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	177,351 (177,351)	229,368 (229,368)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,861,542	13,408,397
期末の普通株式の数(株)	22,132,244	22,132,119

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,395,379	1,134,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△1,395,379	1,134,860
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,383	22,132,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,287	2,417,745
受取手形	340,680	340,740
売掛金	3,541,606	3,449,818
リース投資資産	18,709	18,713
製品	1,958,937	1,760,226
仕掛品	186,974	170,471
原材料及び貯蔵品	420,261	420,029
関係会社短期貸付金	200,000	128,009
未収入金	289,721	342,762
前払費用	42,863	42,254
繰延税金資産	—	151,995
その他	49,118	37,705
貸倒引当金	△13,820	△26,209
流動資産合計	8,721,342	9,254,262
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,564,586	2,775,540
構築物(純額)	110,601	107,502
機械及び装置(純額)	1,013,590	781,258
車両運搬具(純額)	734	1,180
工具、器具及び備品(純額)	77,819	108,888
土地	2,195,182	2,195,182
建設仮勘定	51,766	16,429
有形固定資産合計	6,014,282	5,985,983
無形固定資産		
ソフトウェア	41,939	182,396
その他	1,776	1,565
無形固定資産合計	43,716	183,962
投資その他の資産		
投資有価証券	911,459	1,383,547
関係会社株式	5,435,377	5,420,078
従業員に対する長期貸付金	296	459
関係会社長期貸付金	42,683	—
破産更生債権等	27,190	42,206
会員権	66,010	66,000
保険積立金	48,751	37,971
リース投資資産	519,966	501,252
その他	15,986	13,050
貸倒引当金	△27,190	△42,206
投資その他の資産合計	7,040,531	7,422,360
固定資産合計	13,098,529	13,592,305
資産合計	21,819,872	22,846,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	232,330	334,338
買掛金	996,255	1,061,709
短期借入金	1,150,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,715,040	1,070,040
リース債務	72,576	66,310
未払金	1,666,550	483,600
未払法人税等	19,143	33,003
未払消費税等	—	43,769
未払費用	190,473	212,922
預り金	92,729	111,474
賞与引当金	54,206	53,496
役員賞与引当金	—	19,000
その他	263,595	257,905
流動負債合計	6,452,901	6,247,569
固定負債		
長期借入金	1,989,940	2,419,900
リース債務	130,993	90,189
繰延税金負債	497,723	359,726
退職給付引当金	369,379	461,493
役員退職慰労引当金	208,778	223,651
長期預り敷金保証金	1,955,426	1,791,190
資産除去債務	66,986	67,282
その他	21,503	14,423
固定負債合計	5,240,733	5,427,856
負債合計	11,693,634	11,675,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金	170,000	170,000
圧縮記帳積立金	184,026	173,843
別途積立金	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金	2,730,858	3,397,797
利益剰余金合計	5,729,228	6,385,984
自己株式	△28,062	△28,115
株主資本合計	10,299,072	10,955,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△172,834	215,367
評価・換算差額等合計	△172,834	215,367
純資産合計	10,126,237	11,171,142
負債純資産合計	21,819,872	22,846,568

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
売上高	12,203,890	11,611,876
売上原価		
製品期首たな卸高	1,829,934	1,958,937
当期製品製造原価	8,823,500	7,665,749
合計	10,653,435	9,624,686
製品他勘定振替高	95,489	91,696
事業譲渡による製品払出高	—	12,934
製品期末たな卸高	1,958,937	1,760,226
売上原価合計	8,599,008	7,759,830
売上総利益	3,604,882	3,852,046
販売費及び一般管理費		
販売費	1,757,840	1,598,652
一般管理費	2,179,215	1,998,310
販売費及び一般管理費合計	3,937,055	3,596,963
営業利益又は営業損失(△)	△332,172	255,083
営業外収益		
受取利息	1,561	8,141
受取配当金	133,960	156,497
為替差益	11,170	105,845
不動産賃貸料	15,255	23,145
雑収入	134,952	59,443
営業外収益合計	296,901	353,073
営業外費用		
支払利息	63,242	61,978
支払保険料	19,555	14,152
固定資産撤去費	18,475	21,144
雑支出	25,000	13,603
営業外費用合計	126,273	110,879
経常利益又は経常損失(△)	△161,544	497,277
特別利益		
固定資産売却益	505,881	—
投資有価証券売却益	18,250	—
特別利益合計	524,132	—
特別損失		
減損損失	381,037	61,909
関係会社株式評価損	—	15,299
希望退職関連費用	1,423,869	—
投資有価証券評価損	76,838	—
特別損失合計	1,881,744	77,209
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,519,156	420,068
法人税、住民税及び事業税	33,138	52,284
法人税等調整額	△96,428	△355,368
法人税等合計	△63,290	△303,083
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,455,866	723,152

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,685,582	2,685,582
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,685,582	2,685,582
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,912,324	1,912,324
資本剰余金合計		
当期首残高	1,912,324	1,912,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,912,324	1,912,324
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	671,395	671,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	671,395	671,395
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,000	170,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	208,963	184,026
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△24,937	△10,183
当期変動額合計	△24,937	△10,183
当期末残高	184,026	173,843
別途積立金		
当期首残高	1,972,948	1,972,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,972,948	1,972,948
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,228,185	2,730,858
当期変動額		
剰余金の配当	△66,397	△66,396
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,455,866	723,152
圧縮記帳積立金の取崩	24,937	10,183
当期変動額合計	△1,497,326	666,938
当期末残高	2,730,858	3,397,797

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,251,493	5,729,228
当期変動額		
剰余金の配当	△66,397	△66,396
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,455,866	723,152
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,522,264	656,755
当期末残高	5,729,228	6,385,984
自己株式		
当期首残高	△27,956	△28,062
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△52
当期変動額合計	△106	△52
当期末残高	△28,062	△28,115
株主資本合計		
当期首残高	11,821,443	10,299,072
当期変動額		
剰余金の配当	△66,397	△66,396
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,455,866	723,152
自己株式の取得	△106	△52
当期変動額合計	△1,522,370	656,702
当期末残高	10,299,072	10,955,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△125,614	△172,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,219	388,201
当期変動額合計	△47,219	388,201
当期末残高	△172,834	215,367
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△125,614	△172,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,219	388,201
当期変動額合計	△47,219	388,201
当期末残高	△172,834	215,367
純資産合計		
当期首残高	11,695,828	10,126,237
当期変動額		
剰余金の配当	△66,397	△66,396
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,455,866	723,152
自己株式の取得	△106	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,219	388,201
当期変動額合計	△1,569,590	1,044,904
当期末残高	10,126,237	11,171,142

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	8,515,812	7.2
電子部材・マスク事業	3,378,252	△8.5
合計	11,894,064	△3.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	19,335,233	10.7	4,794,402	2.0
電子部材・マスク事業	3,869,815	0.5	169,200	12.2
環境・水処理関連事業	2,411,598	27.9	1,473,792	37.6
合計	25,616,646	10.4	6,437,394	8.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	16,153,048	6.6
電子部材・マスク事業	3,851,201	0.1
環境・水処理関連事業	2,008,704	18.7
不動産賃貸事業	987,070	9.9
合計	23,000,024	6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成26年2月25日付)

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役社長

名 倉 宏 之

(現 取締役 総合研究開発部長)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役社長

渡 邊 岳 敏

(退任後 相談役就任予定)

②その他の役員の変動

- ・昇任取締役候補

常務取締役 ファインエレクトロニクス事業管掌

松 木 義 夫

兼 アドセツプ事業推進部担当

(現 取締役 エレクトロニクスソリューション事業、

フォトマスク事業管掌

兼 関西金網株式会社 代表取締役会長

兼 株式会社アクアプロダクト 代表取締役会長)

- ・新任取締役候補

取締役 製紙・機能ファブリックカンパニー長

松 下 篤 史

兼 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. 代表取締役社長

(現 製紙・機能ファブリック事業部長代理

兼 製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長)

- ・退任予定取締役

常務取締役

相 澤 寛 行

(退任後 特別顧問就任予定)

取締役

漆 畑 賢 一

(退任後 顧問就任予定)

- ・その他の管掌変更

取締役 管理・経営企画管掌

齋 藤 芳 治

兼 管理本部長

兼 経営企画室長

(現 取締役 企画財務部長)

取締役 製紙・機能ファブリック事業管掌

結 城 英 顕

兼 フィルコンサービス株式会社担当

(現 取締役 製紙・機能ファブリック事業部長

兼 FILCON EUROPE SARL 代表)

(3) 人事異動 (平成26年2月25日付)

製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長 (現 製紙・機能ファブリック事業部海外営業部長)	小 暮 英 之
製紙・機能ファブリックカンパニー長付部長 (現 製紙・機能ファブリック事業部国内営業部長調査役)	平 林 稔 也
製紙・機能ファブリックカンパニー企画部長 (現 製紙・機能ファブリック事業部企画部長)	外 池 敏 夫
製紙・機能ファブリックカンパニー国内営業部長 (現 製紙・機能ファブリック事業部長付部長調査役(大阪駐在))	中 村 正 仁
製紙・機能ファブリックカンパニー海外営業部長 (現 製紙・機能ファブリック事業部海外営業部長調査役)	大 津 光 弘
製紙・機能ファブリックカンパニー技術開発部長 (現 総合研究開発部製紙・機能ファブリック開発部課長 兼 製紙・機能ファブリック事業部技術開発部開発担当課長)	佐 野 明 宣
製紙・機能ファブリックカンパニー技術サービス部長 (現 製紙・機能ファブリック事業部技術サービス部長)	佐 野 誠 司
製紙・機能ファブリックカンパニー生産管理部長 (現 製紙・機能ファブリック事業部生産管理部長)	青 木 豊
製紙・機能ファブリックカンパニー静岡工場長 (現 総合研究開発部製紙・機能ファブリック開発部長 兼 製紙・機能ファブリック事業部技術開発部長)	小 林 経 和
ファインエレクトロニクスカンパニー長 (現 フォトマスク事業部長 兼 エレクトロニクスソリューション事業部長)	大 澤 幸 雄
ファインエレクトロニクスカンパニー副カンパニー長 兼 ファインエレクトロニクスカンパニー営業部長 (現 エレクトロニクスソリューション事業部長代理 兼 フォトマスク事業部長代理 兼 エレクトロニクスソリューション事業部営業部長)	二階堂 秀 保
ファインエレクトロニクスカンパニー企画部長 (現 フォトマスク事業部企画部長 兼 エレクトロニクスソリューション事業部企画部長)	斉 藤 均
ファインエレクトロニクスカンパニー生産部長 (現 フォトマスク事業部生産部長 兼 エレクトロニクスソリューション事業部生産部長)	松 山 隆 義

アドセップ事業推進部長 (現 不動産・サービス関連推進部長)	納 富 孝 幸
管理本部副本部長 兼 管理本部人事総務部長 兼 管理本部環境・施設管理部長 (現 人事総務部長)	須 天 俊 明
管理本部長付副本部長 (現 人事総務部長付部長)	内 田 勝
管理本部長付部長 (現 人事総務部総務グループ部長)	舟 野 良 弥
管理本部経理部長 兼 管理本部情報システム部長 (現 企画財務部経理グループ課長)	並 木 和 弘
管理本部不動産管理部長 (現 製紙・機能ファブリック事業部国内営業部長)	永 井 則 行
管理本部社史編纂室長 (現 CSR推進室長)	宮 川 孝 之
総合研究開発室長 (現 総合研究開発部企画部長)	前 中 由 也
CSR推進室長 (現 CSR推進室長代理)	本 田 英 夫
	以 上